

調 査 票

番 号	13	所管府省名	文部科学省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人科学技術振興機構 (http://www.jst.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非 常 勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人科学技術振興事業団	478人	1,074人
	プロパー職員数	435人	1,074人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	29人	0人
	その他(民間からの出向)	2人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人科学技術振興機構	478人	1,087人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	434人	0人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	28人	0人
	移行後の採用者数	3人	1,087人
平成16年4月1日現在	同上	475人	933人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	412人	0人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	21人	0人
	移行後の採用者数	28人	933人
平成17年4月1日現在	同上	473人	951人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	388人	0人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	12人	0人
	移行後の採用者数	60人	951人
平成18年4月1日現在	同上	2,673人	1,333人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	360人	0人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	25人	0人
	移行後の採用者数	90人	1,333人
平成19年4月1日現在	同上	2,198人	1,210人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	338人	0人
	所管官庁からの出向者数	25人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	24人	0人
	移行後の採用者数	111人	1,210人
備考	その他(任期の定めのある常勤職員等)	1,700人	0人

備考

平成18年4月1日以降の常勤職員数については、平成18年2月に総務省から改めて指示された常勤職員の範囲に基づいて、任期の定めのある常勤職員を含めている。

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	7人	4人
発足時(15年10月1日現在)	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	1人
平成16年4月1日現在	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	1人
平成17年4月1日現在	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	1人
平成18年4月1日現在	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成19年4月1日現在	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	131,157千円
発足時(平成15年度:15年10月～16年3月)	47,363千円
平成16年度	98,837千円
平成17年度	94,180千円
平成18年度	97,198千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	理事長	19,773千円
	専務理事	19,284千円
	専務理事(2月)	3,165千円
	専務理事(11月)	15,007千円
	理事	16,278千円
	理事	16,345千円
	理事(6月)	8,436千円
	理事(6月)	7,264千円
	理事(6月)	8,012千円
	理事(6月)	6,909千円
	理事(非常勤)	1,476千円
	理事(非常勤)	1,476千円
	理事(非常勤)	1,476千円
	監事(非常勤)	6,256千円
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事長	9,245千円
	理事	8,234千円
	理事	8,236千円
	理事	7,675千円
	理事	7,701千円
	監事	5,473千円
	監事(非常勤)	799千円
平成16年度	理事長	18,879千円
	理事	16,822千円
	理事	16,802千円
	理事	15,581千円
	理事	15,529千円
	監事	13,553千円
	監事(非常勤)	1,671千円

平成17年度	理事長	18,864千円
	理事(6月)	7,713千円
	理事(6月)	6,289千円
	理事	16,913千円
	理事(6月)	8,317千円
	理事(6月)	6,808千円
	理事(12月)	15,102千円
	理事(1月)	439千円
	監事(6月)	6,722千円
	監事(6月)	5,459千円
	監事(非常勤)(6月)	797千円
	監事(非常勤)(6月)	757千円
	平成18年度	理事長
理事		16,843千円
理事		16,869千円
理事		15,611千円
理事		14,060千円
監事		13,515千円
監事(非常勤)		1,437千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,310千円
	理事	8,323千円
	理事	8,328千円
	理事	7,706千円
	理事(4月)	5,813千円
	理事(2月)	1,734千円
	監事	6,673千円
	監事(非常勤)	529千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年10月 ~ 18年3月末
1.	戦略的創造研究推進事業における研究成果報告会の実施回数 (2回/年)
2.	ソフトウェアに関する研究成果のソフトウェアライブラリへの累積搭載件数 (105件:中期計画終了時)
3.	社会技術研究開発事業におけるシンポジウム等の開催 国際シンポジウム (1回/2~3年)、公開シンポジウム (2回/年)、 ワークショップ (12回/年)、学会発表等 (20件/年)
4.	権利化試験事業及び独創モデル化事業における支援終了後の企業化に向けた研究開発継続率 (85%以上:中期計画終了年度)
5.	開発あっせん・実施許諾の件数 特許ベース (120件以上/年)、企業ベース (60件以上/年)
6.	技術移転相談対応件数 (300件以上/年)
7.	技術移転のための人材研修の実施 (200人以上/年)
8.	研究成果活用プラザの設置数 (計8館:平成16年3月まで)
9.	科学技術コーディネータの配置 (原則4人/プラザ)
10.	各プラザにおける共同育成研究課題について、研究終了後3年以内に課題の20%程度を企業化する。
11.	研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReaD)の整備、提供に向けた情報収集 研究機関情報 (約2,300機関/年)、研究者情報 (20万人/年)、 研究課題情報 (49,000件/年)、研究資源情報 (3,200件/年)
12.	ReaDへの年間アクセス件数 (135万件以上:中期計画終了年度)
13.	研究成果展開総合データベース(J-STORE)への年間アクセス件数 (350万件以上:中期計画終了年度)
14.	研究者人材データベース(JREC-IN)の会員数 求人会員数(4,000名:中期計画終了年度)、求職会員数(11,000名:中期計画終了年度)
15.	JREC-INへの年間アクセス数 (1,000万件以上:中期計画終了年度)
16.	技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発における累積開発・整備テーマ数 (700テーマ:中期計画終了時)
17.	技術者の継続的能力開発コンテンツの年間利用件数 (23万件以上:中期計画終了年度)
18.	失敗知識データベースにおける失敗事例データの累積収録件数 (1,000件:中期計画終了時)
19.	科学技術関係資料の収集 国内資料 (12,000タイトル規模/年)、国外資料 (4,600タイトル規模/年)
20.	収集した科学技術関係資料に対する書誌情報等のデータベース整備 (90万件規模/年)
21.	科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)におけるJSTリンクセンターを活用した引用文 引用文献リンク数 (650,000件以上:中期計画終了年度)
22.	J-STAGEへの累積参加学会誌数 (500学会誌以上:中期計画終了時)
23.	J-STAGEへの年間アクセス件数 (380万件以上:中期計画終了年度)
24.	国内の科学技術に関する文献情報の英文による提供 (15万件/年)
25.	英文化された科学技術に関する文献情報への年間アクセス件数 (5,200件:中期計画終了年度)
26.	国内の研究情報に関する英文ディレクトリへの年間アクセス件数 (92,000件以上:中期計画終了時)
27.	文献情報データベースの作成件数 (90万件規模/年)
28.	情報の収集から提供までの期間の短縮 (平均37日以下/件:中期計画終了年度)
29.	文献情報データベースの利用 利用件数 (2,830万件以上/年)、累積アカウント数 (11,000件以上:中期計画終了時)
30.	文献情報データベースから原文献への年間アクセス件数 (16,000件以上)
31.	地域結集型共同研究事業における新規採択地域数 (原則4地域/年)(平成17年度で終了)
32.	国際シンポジウムの開催数 (3回/年)

- 33. 外国人研究者宿舎の入居率（毎年度80%以上）
- 34. 異分野研究者交流フォーラム参加人数（50人程度/回）（平成16年度終了）
- 35. 異分野研究者交流ワークショップ参加人数（20人程度/回）（平成16年度終了）
- 36. 異分野研究者交流領域探索プログラムの実施テーマ数（1テーマ/年）（平成16年度終了）
- 37. デジタル教材及びその提供方法の実証実験（全国16地域程度：平成16年度から平成17年度まで）
- 38. 先進的科学技术・理科教育用デジタル教材の利用に関する教員等の登録者数（1万名：中期計画終了時）
- 39. TV向け科学技术番組（サイエンスチャンネル）のインターネットによる番組視聴数（5万件/月）
- 40. 日本科学未来館における展示開発数（原則2テーマ以上/年）
- 41. 日本科学未来館における登録ボランティア数（800人：中期計画終了時）
- 42. 日本科学未来館における友の会会員数（3万人規模：中期計画終了時）
- 43. 日本科学未来館の来館者数（50万人以上/年）
- 44. 総人件費改革による削減数の数値目標（平成22年度までに平成17年度と比較し5%以上削減（まえた給与改定分については除く）。平成18年度は平成17年度と比較し、概ね1%以上削減）
- 45. 効率化係数による削減目標（一般管理費（人件費含む。なお、公租公課を除く。）12%以上、文庫費11%以上、文献情報提供業務以外の業務に係る事業費（但し、競争的資金は除く）毎事業年度1%

	達成状況	計
発足時（平成15年10月～16年3月）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 戦略的創造研究推進事業における研究成果報告会の実施回数 （1回 通年2回） 2. ソフトウェアに関する研究成果のソフトウェアライブラリへの累積搭載件数 （79件） 3. 社会技術研究開発事業におけるシンポジウム等の開催 国際シンポジウム（1回） 公開シンポジウム（4回） ワークショップ（11回） 学会発表等（243件） 4. 権利化試験事業及び独創モデル化事業における支援終了後の企業化に向けた研究開発継続率 （両方とも100%） 5. 開発あっせん・実施許諾の件数 特許ベース（通年178件） 企業ベース（通年77件） 6. 技術移転相談対応件数 （193件 通年426件） 7. 技術移転のための人材研修の実施 （313名 通年393名） 8. 研究成果活用プラザの設置数 （8館） 9. 科学技術コーディネータの配置 （計25名/7プラザ） 10. 各プラザにおける共同育成研究課題について、研究終了後3年以内に課題の20%程度を企業化開発又は企業化へつなげる。 （-：該当課題なし） 	【別紙1参照】 （文部科学省独立総合評価の評価単致しないため。）

11. 研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReaD)の整備、提供に向けた情報収集
 - 研究機関情報 (2,290機関)
 - 研究者情報 (196,715名)
 - 研究課題情報 (53,141件)
 - 研究資源情報 (3,383件)
12. ReaDへの年間アクセス件数
(2,164,962件)
13. 研究成果展開総合データベース(J-STORE)への年間アクセス件数
(2,781,627件)
14. 研究者人材データベース(JREC-IN)の会員数
 - 求人会員数(4,237名)
 - 求職会員数(11,585名)
15. JREC-INへの年間アクセス数
(10,343,624件)
16. 技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発における累積開発・整備テーマ数
(474テーマ)
17. 技術者の継続的能力開発コンテンツの年間利用件数
(282,621件)
18. 失敗知識データベースにおける失敗事例データの累積収録件数
(817件)
19. 科学技術関係資料の収集
 - 国内資料 (12,022タイトル)
 - 国外資料 (4,675タイトル)
20. 収集した科学技術関係資料に対する書誌情報等のデータベース整備
(467,585件 通年919,522件)

21. 科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)におけるJSTリンクセンターを活用した引用文献リンク
引用文献リンク数 (31.7万件)
22. J-STAGEへの累積参加学会誌数
(278学会誌)
23. J-STAGEへの年間アクセス件数
(183万件)
24. 国内の科学技術に関する文献情報の英文による提供
(78,584件 通年160,153件)
25. 英文化された科学技術に関する文献情報への年間アクセス件数
(4,116件)
26. 国内の研究情報に関する英文ディレクトリへの年間アクセス件数
(165,163件)
27. 文献情報データベースの作成
(467,585件 通年919,522件)
28. 情報の収集から提供までの期間の短縮
(40.2日)
29. 文献情報データベースの利用
 - 利用件数 (1,526万件 通年2,874万件)
 - 累積アカウント数 (11,094件)
30. 文献情報データベースから原文献への年間アクセス件数
(33,178件)
31. 地域結集型共同研究事業における新規採択地域数
(4地域)
32. 国際シンポジウムの開催数
(3回)

	<p>33. 外国人研究者宿舎の入居率 (通年82.7%)</p> <p>34. 異分野研究者交流フォーラム参加人数 (平均51名)</p> <p>35. 異分野研究者交流ワークショップ参加人数 (-:計画上開催せず)</p> <p>36. 異分野研究者交流領域探索プログラムの実施テーマ数 (1テーマ)</p> <p>38. 先進的科学技术・理科教育用デジタル教材の利用に関する教員等の登録者数 (5,869名)</p> <p>39. TV向け科学技术番組(サイエンスチャンネル)のインターネットによる番組視聴数 (約8.6万件/月)</p> <p>40. 日本科学未来館における展示開発数 (2テーマ)</p> <p>41. 日本科学未来館における登録ボランティア数 (714名)</p> <p>42. 日本科学未来館における友の会会員数 (30,885名)</p> <p>43. 日本科学未来館の来館者数 (617,090名)</p> <p>45. ・一般管理費の削減 (-:前年度との比較不能) ・文献情報提供業務以外の業務に係る事業費の効率化 (-:前年度との比較不能) ・文献情報提供業務に係る事業費の効率化 (-:前年度との比較不能)</p>	
平成16年度	<p>1. 戦略的創造研究推進事業における研究成果報告会の実施回数 (2回)</p> <p>2. ソフトウェアに関する研究成果のソフトウェアライブラリへの累積搭載件数 (94件)</p> <p>3. 社会技術研究開発事業におけるシンポジウム等の開催 国際シンポジウム (2回) 公開シンポジウム (13回) ワークショップ (22回) 学会発表等 (496件)</p> <p>4. 権利化試験事業及び独創モデル化事業における支援終了後の企業化に向けた研究開発継続率 権利化試験事業 (100%) 独創モデル化事業 (94%)</p> <p>5. 開発あっせん・実施許諾の件数 特許ベース (162件) 企業ベース (80件)</p> <p>6. 技術移転相談対応件数 (439件)</p> <p>7. 技術移転のための人材研修の実施 (484名)</p> <p>8. 研究成果活用プラザの設置数 (計8館設置済み)</p> <p>9. 科学技术コーディネータの配置 (計29名/8プラザ)</p> <p>10. 各プラザにおける共同育成研究課題について、研究終了後3年以内に課題の20%程度を企業化開発又は企業化へつなげる。 (24% 25課題中6課題)</p>	【別紙2参照】 (文部科学省独立総合評価の評価基準致しないため。)

11. 研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReaD)の整備、提供に向けた情報収集
 - 研究機関情報 (2,288機関)
 - 研究者情報 (183,439名)
 - 研究課題情報 (56,067件)
 - 研究資源情報 (3,396件)
12. ReaDへの年間アクセス件数
(4,290,960件)
13. 研究成果展開総合データベース(J-STORE)への年間アクセス件数
(3,057,703件)
14. 研究者人材データベース(JREC-IN)の会員数
 - 求人会員数(5,411名)
 - 求職会員数(16,397名)
15. JREC-INへの年間アクセス件数
(11,659,126件)
16. 技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発における累積開発・整備テーマ数
(591テーマ)
17. 技術者の継続的能力開発コンテンツの年間利用件数
(377,771件)
18. 失敗知識データベースにおける失敗事例データの累積収録件数
(1,069件)
19. 科学技術関係資料の収集
 - 国内資料 (12,017タイトル)
 - 国外資料 (3,640タイトル)
20. 収集した科学技術関係資料に対する書誌情報等のデータベース整備
(962,466件)
21. 科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)におけるJSTリンクセンターを活用した引用文献リンク引用文献リンク数
(52万件)
22. J-STAGEへの累積参加学会誌数
(385学会誌)
23. J-STAGEへの年間アクセス件数
(290万件)
24. 国内の科学技術に関する文献情報の英文による提供
(156,976件)
25. 英文化された科学技術に関する文献情報への年間アクセス件数
(11,081件)
26. 国内の研究情報に関する英文ディレクトリへの年間アクセス件数
(282,825件)
27. 文献情報データベースの作成件数
(962,466件)
28. 情報の収集から提供までの期間の短縮
(39.5日)
29. 文献情報データベースの利用
 - 利用件数 (3,131万件)
 - 累積アカウント数 (11,942件)
30. 文献情報データベースから原文献への年間アクセス件数
(70,253件)
31. 地域結集型共同研究事業における新規採択地域数
(2地域)
32. 国際シンポジウムの開催数
(3回)

	<p>33. 外国人研究者宿舎の入住率 (83.5%)</p> <p>34. 異分野研究者交流フォーラム参加人数 (平均54名)</p> <p>35. 異分野研究者交流ワークショップ参加人数 (平均23名)</p> <p>36. 異分野研究者交流領域探索プログラムの実施テーマ数 (1テーマ)</p> <p>37. デジタル教材及び提供方法の実証試験 (12地域)</p> <p>38. 先進的科学技术・理科教育用デジタル教材の利用に関する教員等の登録者数 (11,104名)</p> <p>39. TV向け科学技术番組(サイエンスチャンネル)のインターネットによる番組視聴数 (約12.8万件/月)</p> <p>40. 日本科学未来館における展示開発数 (2テーマ)</p> <p>41. 日本科学未来館における登録ボランティア数 (864名)</p> <p>42. 日本科学未来館における友の会会員数 (32,969名)</p> <p>43. 日本科学未来館の来館者数 (628,184名)</p> <p>45. ・一般管理費の削減 (-:前年度との比較不能) ・文献情報提供業務以外の業務に係る事業費の効率化 (-:前年度との比較不能) ・文献情報提供業務に係る事業費の効率化 (-:前年度との比較不能)</p>	
平成17年度	<p>1. 戦略的創造研究推進事業における研究成果報告会の実施回数 (3回)</p> <p>2. ソフトウェアに関する研究成果のソフトウェアライブラリへの累積搭載件数 (121件)</p> <p>3. 社会技術研究開発事業におけるシンポジウム等の開催 国際シンポジウム (2回) 公開シンポジウム (13回) ワークショップ (24回) 学会発表等 (640件)</p> <p>4. 権利化試験事業及び独創モデル化事業における支援終了後の企業化に向けた研究開発継続率 権利化試験事業 (100%) 独創モデル化事業 (100%)</p> <p>5. 開発あっせん・実施許諾の件数 特許ベース (233件) 企業ベース (71件)</p> <p>6. 技術移転相談対応件数 (457件)</p> <p>7. 技術移転のための人材研修の実施 (488名)</p> <p>8. 研究成果活用プラザの設置数 (計8館設置済み)</p> <p>9. 科学技术コーディネータの配置 (計35名/8プラザ・4サテライト)</p> <p>10. 各プラザにおける共同育成研究課題について、研究終了後3年以内に課題の20%程度を企業化開発又は企業化へつなげる。 (24% 46課題中11課題)</p>	<p>【別紙3参照】 (文部科学省独立総合評価の評価基準致しないため。)</p>

11. 研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReaD)の整備、提供に向けた情報収集
 - 研究機関情報 (2,308機関)
 - 研究者情報 (204,560名)
 - 研究課題情報 (57,614件)
 - 研究資源情報 (3,559件)
12. ReaDへの年間アクセス件数
(4,678,237件)
13. 研究成果展開総合データベース(J-STORE)への年間アクセス件数
(4,200,421件)
14. 研究者人材データベース(JREC-IN)の会員数
 - 求人会員数(6,728名)
 - 求職会員数(21,039名)
15. JREC-INへの年間アクセス件数
(14,379,733件)
16. 技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発における累積開発・整備テーマ数
(646テーマ)
17. 技術者の継続的能力開発コンテンツの年間利用件数
(408,878件)
18. 失敗知識データベースにおける失敗事例データの累積収録件数
(1,135件)
19. 科学技術関係資料の収集
 - 国内資料 (12,475タイトル)
 - 国外資料 (4,687タイトル)
20. 収集した科学技術関係資料に対する書誌情報等のデータベース整備
(992,564件)

21. 科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)におけるJSTリンクセンターを活用した引用文献リンク引用文献リンク数
(80万件)
22. J-STAGEへの累積参加学会誌数
(500学会誌)
23. J-STAGEへの年間アクセス件数
(520万件)
24. 国内の科学技術に関する文献情報の英文による提供
(156,486件)
25. 英文化された科学技術に関する文献情報への年間アクセス件数
(13,251件)
26. 国内の研究情報に関する英文ディレクトリへの年間アクセス件数
(356,368件)
27. 文献情報データベースの作成件数
(992,564件)
28. 情報の収集から提供までの期間の短縮
(38.4日)
29. 文献情報データベースの利用
 - 利用件数 (3,223万件)
 - 累積アカウント数 (11,849件)
30. 文献情報データベースから原文献への年間アクセス件数
(95,572件)
31. 地域結集型共同研究事業における新規採択地域数
(2地域)
32. 国際シンポジウムの開催数
(4回)

	<p>33. 外国人研究者宿舎の入居率 (76.1%)</p> <p>37. デジタル教材及び提供方法の実証試験 (16地域)</p> <p>38. 先進的科学技术・理科教育用デジタル教材の利用に関する教員等の登録者数 (17,541名)</p> <p>39. TV向け科学技术番組(サイエンスチャンネル)のインターネットによる番組視聴数 (約13.1万件/月)</p> <p>40. 日本科学未来館における展示開発数 (9テーマ)</p> <p>41. 日本科学未来館における登録ボランティア数 (800名)</p> <p>42. 日本科学未来館における友の会会員数 (36,347名)</p> <p>43. 日本科学未来館の来館者数 (712,426名)</p> <p>45. ・一般管理費の削減 (中期計画当初基準額に比べ16.0%削減) ・文献情報提供業務以外の業務に係る事業費の効率化 (1%以上削減) ・文献情報提供業務に係る事業費の効率化 (中期計画当初基準額に比べ17.8%削減)</p>	
平成18年度	<p>1. 戦略的創造研究推進事業における研究成果報告会の実施回数 (1回)</p> <p>2. ソフトウェアに関する研究成果のソフトウェアライブラリへの累積搭載件数 (121件)</p> <p>3. 社会技術研究開発事業におけるシンポジウム等の開催 国際シンポジウム (1回) 公開シンポジウム (11回) ワークショップ (73回) 学会発表等 (652件)</p> <p>4. 独創モデル化事業における支援終了後の企業化に向けた研究開発継続率 独創モデル化事業 (100%)</p> <p>5. 開発あっせん・実施許諾の件数 特許ベース (188件) 企業ベース (74件)</p> <p>6. 技術移転相談対応件数 (493件)</p> <p>7. 技術移転のための人材研修の実施 (514名)</p> <p>8. 研究成果活用プラザの設置数 (計8館設置済み)</p> <p>9. 科学技术コーディネータの配置 (計54名/8プラザ・4サテライト)</p> <p>10. 各プラザにおける共同育成研究課題について、研究終了後3年以内に課題の20%程度を企業化開発又は企業化へつなげる。 (45% 66課題中30課題)</p>	<p>【別紙4参照】 (文部科学省独立総合評価の評価導致しないため。)</p>

11. 研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReaD)の整備、提供に向けた情報収集
 - 研究機関情報 (2,229機関)
 - 研究者情報 (207,827名)
 - 研究課題情報 (57,599件)
 - 研究資源情報 (3,557件)
12. ReaDへの年間アクセス件数
(7,626,105件)
13. 研究成果展開総合データベース(J-STORE)への年間アクセス件数
(5,338,000件)
14. 研究者人材データベース(JREC-IN)の会員数
 - 求人会員数(8,067名)
 - 求職会員数(26,113名)
15. JREC-INへの年間アクセス件数
(15,988,894件)
16. 技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発における累積開発・整備テーマ数
(727テーマ)
17. 技術者の継続的能力開発コンテンツの年間利用件数
(710,852件)
18. 失敗知識データベースにおける失敗事例データの累積収録件数
(1,136件)
19. 科学技術関係資料の収集
 - 国内資料 (12,443タイトル)
 - 国外資料 (4,720タイトル)
20. 収集した科学技術関係資料に対する書誌情報等のデータベース整備
(1,081,009件)

21. 科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)におけるJSTリンクセンターを活用した引用文献リンク引用文献リンク数
(105万件)
22. J-STAGEへの累積参加学会誌数
(608学会誌)
23. J-STAGEへの年間アクセス件数
(525万件)
24. 国内の科学技術に関する文献情報の英文による提供
(176,056件)
25. 英文化された科学技術に関する文献情報への年間アクセス件数
(19,651件)
26. 国内の研究情報に関する英文ディレクトリへの年間アクセス件数
(631,007件)
27. 文献情報データベースの作成件数
(1,081,009件)
28. 情報の収集から提供までの期間の短縮
(36.2日)
29. 文献情報データベースの利用
 - 利用件数 (2,961万件)
 - 累積アカウント数 (11,677件)
30. 文献情報データベースから原文献への年間アクセス件数
(115,440件)
31. 地域結集型共同研究事業における新規採択地域数
(0地域)
32. 国際シンポジウムの開催数
(4回)

- 33. 外国人研究者宿舎の入居率(平均)
(76.2%)
- 38. 先進的科学技术・理科教育用デジタル教材の利用に関する教員等の登録者数
(24,192名)
- 39. TV向け科学技术番組(サイエンスチャンネル)のインターネットによる番組視聴数
(57万件/月)
- 40. 日本科学未来館における展示開発数
(8テーマ)
- 41. 日本科学未来館における登録ボランティア数
(905名)
- 42. 日本科学未来館における友の会会員数
(35,275名)
- 43. 日本科学未来館の来館者数
(778,629名)
- 44. 総人件費の削減
平成17年度決算額と比較し、1.37%の削減
(6,179,498千円 → 6,094,582千円)
- 45. ・一般管理費の削減
(中期計画当初基準額に比べ19.2%削減)
・文献情報提供業務以外の業務に係る事業費の効率化
(1%以上削減)
・文献情報提供業務に係る事業費の効率化
(中期計画当初基準額に比べ22.8%削減)

計画期間	第2期 平成 19年4月 ~ 23年3月末
中期計画に定められた数値目標	

1. 新技術の創出に資する研究
- (1) 戦略的な基礎研究の推進
- イ. 機構は、研究領域の事後評価において、研究領域全体として戦略目標の達成に向けた研究成果に事後評価を行う領域の6割以上において、戦略目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価す。
- ハ. 機構は、イノベーションの創出に資すると期待できる研究成果について、機構の技術移転制度等を通じ、研究領域終了後1年を目途に、成果の発展・展開を目指す他制度での採択、民間企業との共同ウェア・データベースの利用等明らかに成果の展開が行われたと認められる領域が、8割以上となること
- (2) 社会技術研究開発の推進・成果展開
- イ. 機構は、研究開発課題の事後評価において、研究開発目標の達成状況について評価し、現実的な成果が得られたとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の7割以上となる
- ロ. 機構は、追跡評価時において、研究開発課題の成果の活用や展開状況について評価し、活用・展開が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の5割以上となることを目指す。
- (3) 対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進
- イ. 地中レーダを用いた技術については、従来の金属探知機のみでは探知困難な条件下において、探知を達成する。
- ロ. 火薬を探知する技術については、対人地雷の主要な火薬数百g相当を探知可能な試作機を開発
- (4) 革新的技術開発研究の推進
- イ. 機構は、事後評価対象課題において、革新性の高い独創的な技術の実用的な技術への育成に資するとの評価を得られた研究開発課題が、対象研究開発課題全体の7割以上になることを目指す。
- ロ. 機構は、全研究開発課題の終了1年後に、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続して企業化された研究課題の割合の合計が、3割以上となることを目指す。

(5) 先端計測分析技術・機器の研究開発の推進

イ. 機構は、挑戦的な課題を採択しつつ、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発の事後評価されたプロトタイプ機を用いて最先端の科学技術に関するデータ取得が可能と評価される課題が評価されることを目指す。

ロ. 機構は、挑戦的な課題を採択しつつ、計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待されることについて、計測分析機器の性能が飛躍的に向上したと評価される要素技術の開発課題が、評価対象課題を目指す。

ハ. 機構は、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発の終了課題について、開発期間終了か他制度あるいは企業独自で取組みを継続しており、十分に企業化が期待できる割合と既に企業化され上となることを目指す。

2. 新技術の企業化開発

(1) 産学の共同研究によるイノベーションの創出

産学で育成すべきシーズの顕在化

イ. 機構は、研究開発リスクが高く産学双方に挑戦的な課題を採択しつつ、研究開発終了後3年を経過した課題を育成させる育成ステージに応募している研究開発課題が、対象研究開発課題全体の3割以上

産学のマッチングファンド形式によるシーズの育成

イ. 機構は、研究開発リスクが高く産学双方に挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、顕在化に向けた研究開発につながる十分な成果が得られたと評価される研究開発課題が、対象研究開発課題全体の3割以上を目指す。

ロ. 機構は、研究開発リスクが高く産学双方に挑戦的な課題を採択しつつ、研究開発終了後3年を経過した他制度あるいは企業独自で継続している研究開発課題の割合、既に企業化された研究開発課題の割合、対象研究開発課題全体の3割以上を目指す。

(2) 大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進

大学発ベンチャー創出の推進

イ. 機構は、平成15年度以降に採択された課題のうち、研究開発期間終了後1年以上を経過した課題の割合が6割以上を維持することを目指す。

ロ. 機構は、これまで設立されたベンチャー企業のうち、その後の成長が認められる企業の割合6割以上が成長が認められる企業、設立後第3期決算までに増資している、売り上げが増加している又は従業員

研究開発型中堅・中小企業の新技術構想の具現化

イ. 機構は、挑戦的な課題を採択しつつ、課題終了後3年を経過した時点で企業化に向けて他制度あり、十分に企業化が期待できる課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、評価対象課題全体の3割以上を目指す。

委託開発の推進

イ. 機構は、挑戦的な課題を採択しつつ、平成9年度以降の開発終了課題製品化率が2割以上を維持

ベンチャー企業を活用した企業化開発の推進

イ. 機構は、挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、開発目標を達成し製品化の見込みがある課題が事後評価課題全体で2割以上になることを目指す。

(3) 技術移転活動の支援

特許化の支援

イ. 機構は、海外特許出願支援制度において支援した発明の特許になった割合が直近の米国特許庁の値を上回ることを目指す。

ロ. 機構は特許化支援事業の利用者に対しアンケート調査を行い、機構の発明に対する目利き(調査であるという回答を9割以上得ることを目指す)。

技術移転の促進

イ. 機構は、研究開発成果を自らあっせん・実施許諾を行った件数について、50件/年以上を目指す

ロ. 機構は、評価分析を行った課題について、評価分析の実施後3年を経過した時点で、企業化に向けた発掘等独自で研究開発を継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、対象課題全体の3割以上を目指す。

ハ. 機構は、技術移転に関する説明会の出展者、参加者、研修の受講者などの支援事業の対象者に、各々の技術移転活動に有効であったとの回答を8割以上得ることを目指す。

(4) 地域イノベーションの創出

シーズ発掘試験

イ. 機構は、事後評価において、プログラムオフィサー及び外部有識者・専門家により、特筆すべき成果が期待されると評価された研究開発課題が評価対象研究開発課題全体の3割以上となることを目指す。

育成研究

イ. 機構は、研究開発終了後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続している研究開発課題の割合、既に企業化された研究開発課題の割合の合計が各ブラザ・サテライト課題の3割以上となることを目指す。

研究開発資源活用型

イ. 機構は、事後評価においては、地域における企業化につながる十分な成果が得られたと評価され研究開発課題全体の7割以上になることを目指す。

ロ. 機構は、研究開発終了後3年が経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続期待できる研究開発課題の割合、既に企業化された研究開発課題の割合の合計が評価対象研究開発を目指す。

地域結集型研究開発プログラム

イ. 機構は、事後評価においては、評価対象地域の5割以上において、企業化につながる十分な成果を出す。

ロ. 機構は、研究開発終了後3年が経過した時点で、すべての評価対象地域について、企業化に向けて研究開発を継続しており、十分に企業化が期待できる、または既に企業化されている成果が創出される。

3. 科学技術情報の流通促進

(1) 基本的な科学技術情報の整備と活用促進

イ. 機構は、本事業で提供する各サービスの利用件数(研究者、研究成果、研究資源等の詳細情報の期目標期間の最終年度(平成18年度)の利用件数を確保した上で、前年度よりも向上させることを目指す。

ロ. 機構は、本事業で提供する各サービスの利用者にアンケートを実施し、回答者の7割以上から科学的回答を得ることを目指す。

(2) 技術者の継続的な能力開発の支援

イ. 機構は、教材コンテンツの利用件数に関して、中期計画終了までに年間の利用件数(レッスン受講レッスン修了通知発行数10万件以上)を目指す。失敗知識データベースについては、年間の利用件数(上)を維持することを目指す。

ロ. 機構は、年間団体利用数を前年度より増加させることを目指す。

(3) 研究者の流動性向上に資する情報の提供

イ. 機構は、学協会等の協力を得て、研究コミュニティに対してアンケートを実施し、研究者の求人・求の回答を得る割合を前年度よりも向上させることを目指す。

ロ. 機構は、サービスを利用した研究者にアンケートを実施し、回答者の7割以上から本サービスが求るとの意見を得ることを目指す。

ハ. 本サービスに対して、前中期目標期間の最終年度(平成18年度)の利用件数(詳細画面の表示件数)よりも向上させることを目指す。

(4) バイオインフォマティクスの推進

イ. 機構は、中期計画期間に事後評価を行う研究開発課題の7割以上においてライフサイエンス分野インフォマティクス研究の進展に資する十分な成果が得られたとの評価が得られることを目指す。

ロ. 機構は、追跡評価時において、研究開発課題の成果の活用状況について評価し、活用がなされた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の5割以上となることを目指す。

(5) 科学技術論文の発信、流通の促進

イ. 機構は、J-STAGEと、他の電子ジャーナル、データベースとの引用文献リンク数を毎年度増加させる。

ロ. 機構は、掲載論文の年間ダウンロード数を毎年度増加させることを目指す。

ハ. 機構は、参加学協会に対し利用満足度についてアンケート調査を実施し、J-STAGEが国際情報という回答を9割以上得ることを目指す。

(7) 科学技術に関する文献情報の提供

イ. 機構は、文献情報提供サービスの利便性を向上させることにより、文献情報データベースの利用件数及びダウンロード件数を前年度より増加させることを目指す。

ロ. 機構は、新たに策定する経営改善計画に基づき、平成21年度までに単年度黒字化を達成し、継続

4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援

(1) 戦略的な国際科学技術協力の推進

イ. 機構は、中期計画期間中に事後評価を行う案件の8割以上において、わが国の国際科学技術協力的な課題解決やわが国と諸外国との研究交流の活性化につながったとの評価が得られることを目指す。

(2) 海外情報の収集及び外国人宿舎の運営

ロ. 機構は、支援サービス等の質・内容について入居者へのアンケート調査を行い、8割以上からサーを得ることを目指す。

ハ. 機構は、外国人研究者宿舎の入居率が8割以上となることを目指す。

(3) 地域における産学官が結集した共同研究事業等の推進

イ. 機構は、事後評価時点において、1地域あたり、参画機関数10機関、発表論文数20件/年、特許を目指す。

(4) 研究協力員の派遣を通じた研究支援

イ. 機構は、実施期間を終了した重点研究支援課題について、アンケート調査を実施し、回答者の9割以上は成果創出等へ貢献をしたとの意見を得ることを目指す。

5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進

(1) 科学技術に関する学習の支援

外部人材を活用した小学校における理科学習の充実

イ. 機構は、本事業実施校の児童に対し、外部人材を活用した理科授業に関するアンケート調査を実施し、授業内容に興味を持ったとの回答を得ることを目指す。また、理科についての学習意欲の向上に関する項目について、回答児童の6割以上から肯定的な回答を得ることを目指す。

ロ. 機構は、本事業実施校の教員に対し、外部人材を活用したことによる授業に関するアンケート調査する項目及び指導力の向上に関する項目について、回答教員の6割以上から肯定的な回答を得ること

特色ある手法を用いた科学技術や理科、数学(算数)学習の充実

イ. 機構は、事業関係者の科学技術や理科、数学(算数)に関する取組みについてアンケート調査を実施し、当初計画していた目的を達成することができたとの回答を得ることを目指す。

ロ. 機構は、取組みに参加した児童・生徒に対し、アンケート調査を実施し、回答児童・生徒の8割以上、もったとの回答を得ることを目指す。また、学習意欲が向上したとの項目、学習内容が理解できたとの項目の5割以上から肯定的な回答を得ることを目指す。

先進的な科学技術や理科、数学に関する学習機会の充実

a. スーパーサイエンスハイスクールにおける活動の支援

イ. 機構は、事業関係者に対しアンケート調査を行い、回答者の8割以上から、科学技術に関する興味を高めるための取組みを実践する上で有効な支援が得られたとの回答を得ることを目指す。

ロ. 機構は、事業関係者に対しアンケート調査を行い、回答者の8割以上から、機構が提供した優れた案の立案や実施に有効であったとの回答を得ることを目指す。

ハ. 機構は、取組みを実施した指定校生徒に対しアンケート調査を行い、回答生徒の6割以上から、力が向上したとの肯定的な回答を得ることを目指す。

b. 国際科学技術コンテストへの参加支援

イ. コンテスト実施機関に対しアンケート調査を実施し、回答者の8割以上から、実施機関のコンテストであったとの回答を得ることを目指す。

ロ. 多くの児童・生徒が国際的な科学技術や理科、数学のコンテストへの参加を通じて、科学技術等々を学ぶよう、機構が支援を行う国内の教科系科学技術コンテストへの参加者総数を、中期目標の最終年度とを目標とする。

科学技術や理科、数学(算数)に関する教員研修の充実

イ. 機構は、事業関係者に対し、実施した研修についてアンケート調査を実施し、回答者の8割以上から、実施した研修が有効であったとの回答を得ることを目指す。

ロ. 機構は、本事業の研修に参加した教員の指導力の向上についてアンケート調査を実施し、回答教員が活用することができる成果を得たとの回答を得ることを目指す。

魅力ある科学技術や理科学習教材の提供

イ. 機構は、多くの教育関係者が科学技術や理科学習教材を利用するよう促し、インターネットでの教員への登録教員数を40,000人以上とすることを目標とする。

ロ. 機構は、教育関係者が利用できる教材のうち一般利用が可能な教材をインターネットで公開し、1,000以上、前年度よりも向上させることを目指す。

ハ. 機構は、児童・生徒の学習意欲、学習内容の理解について、開発した教材の利用教員へのアンケートの8割以上から教材を利用すると児童・生徒が授業内容をよく理解するとの回答を得ることを目指す。

(2) 科学技術コミュニケーションの促進

地域における科学技術理解増進活動の推進

ロ. 機構は、支援した活動について参加者に対する調査において、回答者の8割以上から科学技術に関する活動への関心が高まったとの回答を得ることを目指す。

ハ. 機構は、地域の科学技術理解増進活動を毎年度増加させることを目指す。

二. 機構は、開発した新たな展示について、来場者を対象として意識調査を行い、回答者の8割以上から、展示に対する興味・関心が深まったとの回答を得ることを目指す。

情報技術を活用した科学技術理解増進活動の推進

イ. 機構は、本事業における外部有識者・専門家による評価において、制作したコンテンツが国民の科学技術理解を深めるとの観点から適正であるとの評価を得ることを目指す。

ロ. 機構は、制作したコンテンツの内容について一般を対象としたモニター調査を行い8割以上から、コンテンツが分かりやすいなどの肯定的回答を得ることを目指す。

ハ. 機構は、本事業で提供する科学技術コンテンツの利用件数(アクセス数)について、前中期目標(前年度)の利用件数を確保した上で、前年度よりも向上させることを目指す。

(3) 日本科学未来館の整備・運営

イ. 機構は、未来館への来館者数70万人/年以上の確保を目指す。

ロ. 機構は、来館者への十分なサービスを提供するため、ボランティア活動時間60,000時間/年以上を確保する。

ハ. 機構は、来館者アンケートを行い、「未来館の知人への紹介意向」又は「再来館意向」との回答を得ることを目指す。

二. 機構は、魅力的な事業展開を行い、未来館に関するメディア取材件数について850件/年以上を確保する。

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

2. 事業費及び一般管理費の効率化

イ. 管理的経費の節減及び以下の事項を含む業務の効率化を進め、一般管理費(人件費を含み、公期目標期間中にその15%以上を削減するほか、文献情報提供業務以外の業務に係る事業費(競争的目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を行う。競争的資金についても、研究課題の見直しを行い、業務の効率化に努める。また、文献情報提供業務についても、効率的な業務運営に努

3. 人件費の抑制

イ. 国家公務員の給与水準との差について縮減に努め、常勤の役職員に係る人件費(退職手当、福利より雇用される任期付職員に係る人件費を除く。)については、平成23年度において、平成17年度と比較(ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象より除く。)

ロ. 常勤職員(任期に定めのない職員)の人件費削減について、平成18年度より平成23年度の間におで協議し実行可能なものから順次実施する。

本給表の水準を全体として平均4.8%引下げ

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

第1期中期計画期間において、当機構は、科学技術創造立国の実現を目指し、我が国における科学機関として、社会経済発展の原動力となる知の創造とその活用を目的とし、科学技術の総合的な振興を果を上げた。

新技術の創出に資する研究、新技術の企業化開発、研究開発に係る交流・支援

[定量的な成果]

・海外を上回る水準で効率的に研究成果を創出

戦略的創造研究推進事業では、1論文あたりの被引用回数が日本全体の1.3～4.4倍。米国と比も約7割の分野で優位性が見られる

・所有特許等(海外含む):12,804件

・企業化開発及びライセンス企業数:376社(15～18年度)

・実施料:36億円(15～18年度)

実施料率3%で換算すると約1,204億円の売上(市場効果)

・海外特許出願支援:4,128件(15～18年度)

・大学等で産学連携に携わる実務者用に目利き人材育成研修を実施。延べ約1,800名が受講(15～1

・18年度に大学等の研究成果と企業等のニーズのマッチングの機会として大学見本市を開催。来場者39,650名、参加大学114大学、展示数366件。共同研究開発等、具体的に話が進展した事例は462件

[具体的な成果例]

・アルツハイマー病等の治療につながる脳の神経細胞の再生

・次世代光通信技術で利用が期待されるフォトニック結晶(超高速・大容量・小型化)の合成

・分子種(アイソポマー)を用いた地球温暖化ガスの新計測手法の日本から世界への提案

・ナノマシンの開発に期待される鞭毛モーターの解析

・インフルエンザウイルスが遺伝子を取り込む仕組みを解明

(新規抗ウイルス薬、生ワクチン等先進医療への応用に期待)

・皮膚細胞から万能幹細胞の誘導に成功

・カーボンナノチューブのゲル状複合体の開発に成功、成型加工性を大幅改善

・大画面柔軟ディスプレイなど次世代透明電子デバイスの基盤となる透明酸化物半導体材料の開発

・生命体の細胞内部の構造を保つ新たな仕組みを発見

・DNAの分解異常による慢性関節リウマチ発症に関する知見

・光アイソレータと光通信用半導体レーザーの一体集積化に初めて成功

・上皮細胞間バリアー形成と物質透過制御メカニズムを分子レベルで解明

・固体中の電子の結晶化によって起こる特異な伝導現象を発見

・電子一個の動きを捉えることに成功、単電子電流計を実現

・テラヘルツ波の光の粒を捕らえて画像化することに成功

・生殖細胞で染色体を半数化するうえで鍵となるタンパク質Moa1を発見

・核スピン量子コンピュータに向けた核スピンの精密制御に成功

・シクロフィリンDの関与する細胞死のメカニズムの解明

・固体電解質中での金属原子移動を利用したスイッチにより半導体回路の組み替え動作を実現

・生殖細胞で染色体を半数化するうえで鍵となるタンパク質を発見

・次世代地震ハザードマップの作成により地方自治体の防災政策策定の支援などを実施

科学技術情報の流通促進

[定量的な成果]

- ・電子ジャーナル化に440以上の国内学協会が参加。600誌以上の学協会誌が利用。(J-STAGE)
- ・年間670万件以上の電子論文がダウンロード。うち約60%は海外からのアクセス。(J-STAGE)
- ・J-STAGE利用ジャーナルのインパクトファクターが上昇。(J-STAGE)
- ・累計約2,500万件(18年度末)の世界最大級の文献情報データベースを構築。科学技術系有償データベースでは利用度日本一。18年度の利用者数11,677アカウント、利用件数2,961万件。(JOIS、JDream)
- ・国内の研究者(約20万人)、大学・公的研究機関(約2,200機関)等の情報を収録した国内唯一最大データベースを構築し、産学連携、人的交流に広く利用(ReaD)

科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進

[定量的な成果]

- ・サイエンスチャンネルは延べ約1,000万件のインターネット視聴(15～18年度)。国内外の科学技術界において優秀賞を受賞する等、質の高い作品を開発・提供
- ・科学技術・理科教育用デジタルコンテンツ利用登録教員が約2.4万人に(18年度末現在)。
- ・日本科学未来館は年間70万人を超す来館者。開館以来着実に増加

[具体的な成果]

- ・スーパーサイエンスハイスクール事業が中等教育段階における科学技術や理数に対する意欲・能力取組のモデル的存在に。また、高大連携による特別学科の創設等が大学教育改革へ波及

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中

寺)

開発又は企業化へつなげ

文献リンク

い)

了年度)

3)

但し、今後の人事院勧告を踏

状況情報提供業務に係る事業
以上の効率化を図る)

評価結果

行政法人評価委員会による
単位と中期計画項目単位が一

行政法人評価委員会による
単位と中期計画項目単位が一

行政法人評価委員会による
単位と中期計画項目単位が一

行政法人評価委員会による
単位と中期計画項目単位が一

一 覧

の状況を評価し、中期計画
結果が得られることを目指

を積極的に活用して展開を促
研究の実施、得られたソフト
を目指す。

社会の問題解決に資する十分
ことを目指す。
展開がなされているとの評価

対人地雷の探知率70%以上
する。

得する十分な成果が得られた
いる研究課題の割合、既に企

価において、開発成果として
面対象課題全体の7割以上と

る要素技術開発の事後評価
果題全体の7割以上となること

ら1年後に、企業化に向けて
た割合の合計が全体の7割以

過した時点で、顕在化した
:になることを目指す。

化したシーズを発展させ、企
業課題全体の5割以上になる

過した時点で、企業化に向け
割合の合計が、対象研究開発

題について、起業に至る課題

以上となることを目指す。
が増加している企業

あるいは企業独自で継続して
題全体の7割以上となることを

待することを旨す。

あると評価される開発課題が、

て・欧州特許庁特許化率平均

(・評価・助言・相談等)が的確

-。
]けて他制度あるいは研究開
課題全体の5割以上となること

に対してアンケート調査を行

果が認められ、今後、企業化
,

売しており、十分に企業化が
トにおける評価対象研究開発

た研究開発課題が、対象研
究しており、十分に企業化が
課題の6割以上となることを

得られていることを目指

す。また他制度あるいは企業独自
していることを目指す。

り表示件数)について、前中
す。
技術情報として有用であると

件回数)100万件以上、年間
ページ閲覧回数)400万件以

職に有用なサービスであると
職情報を得るために有用であ
件数)を確保した上で、前年度

の情報基盤の整備やバイオ
ているとの評価が得られた研

ることを目指す。

信用力強化に役立っていると

件数(収録記事の詳細表示件
売的に収益性を改善する。

力の戦略的推進による国際共
す。

サービスに満足しているとの評価

出願件数7件/年の達成を

割以上から派遣された研究協

実施し、回答児童の8割以上か
ける項目、及び学習内容の

を実施し、授業の充実に関
を指す。

実施し、回答者の8割以上か

上から、授業内容に興味を
目について、回答児童・生徒

未・関心や学習意欲を向上さ

に取組み事例が指定校の取組

科学技術に関する学習の意欲

運営に対して有用な支援で

への興味・関心を一層喚起で
に年間10,000人以上とするこ

から、研修の目的を達成するこ

教員の7割以上から、授業の中

教材提供システム(理科ねっと

300,000アクセス/年を確保し

アンケート調査を行い、回答教員

に対する興味・関心が深まった

から、テーマとした科学技術

科学技術に関する興味・関心

知識教養が深まる、わかりや

期間の最終年度(平成18年

の確保を目指す。

得る割合について8割以上を

目指す。

租公課を除く。)について、中
資金を除く。)について、中期
適切な評価、制度の不断の
める。

利厚生費、競争的研究資金に
較し、6%以上の削減を行う。

いて、以下の措置を労使間

技術基本計画の中核的実施
を図っており、以下のような成

較して

8年度)
約
半以上

タペー
のデー

像祭

伸長の
